

# 伊勢志摩サミット東海会議を設立

東海地方の官民が伊勢志摩サミットを機に共同で事業を行うため、11月5日(木)、「伊勢志摩サミット東海会議」を設立した。

来年5月26日・27日に三重県で開催される伊勢志摩サミットを東海地域の認知度向上に向けた絶好の機会として捉え、官民が連携して行う事業の推進母体として「伊勢志摩サミット東海会議」を設立した。

設立総会では、設立趣旨、規約、役員を選任が議決され、三田中経連会長が会長に選任された。選任後の挨拶で、三田会長は「東海会議は県境をまたいだ広域連携であり、行う事業は東海地域の海外での認知度向上およびインバウンドの増加、ひいては地域全体の産業の活性化につながっていく。新しい連携の形として必ず成功させていきたい」と述べた。また来賓として出席いただいた外務省伊勢志摩サミット準備局次長の森和也氏より東海会議設立に対する祝辞が述べられた。



引き続き開催した第1回総会では、訪日サミット関係者に対するの歓迎、伊勢志摩への移動案内、東海地域の産業・観光情報等を発信・紹介するなどの事業実施基本方針が議決された。

(伊勢志摩サミット支援推進室 和田 耕一朗)

## 委員会活動

### 産業委員会 第2回次世代自動車部会

10月26日(月)、産業委員会 第2回次世代自動車部会を開催、部会長の佐々木副会長はじめ39名が参加した。

本部会では、地域の特性を分析し「移動の効率化」を図ることで、自動車の負の側面(CO<sub>2</sub>排出、交通事故)を解消した将来のあるべき社会の姿を提案できるものと考え、刈谷市の企業集積群の朝の通勤渋滞問題に着目し、調査分析を進めている。



今回は、各企業従業員を対象に通勤に対するアンケートを実施し、その移動データの集計結果をもとにソリューション案について検討し、中間報告を行った。委員からは「ICTを活用したさらなる実証実験もできないか」「渋滞緩和により地域への貢献も期待できる」などの意見が出された。

また、情報提供としてトヨタ自動車(株)ITS企画部の松本優氏を招き、『都市交通システム「ハーモ」と各地域実証』をテーマに講演いただき、調査分析の参考とした。

今後は委員からの意見等を踏まえ、具体的なソリューション案を示すため専門部会で議論を重ね、次回部会に諮る予定である。

(産業振興部 加藤 信和)

## 名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックス見学会

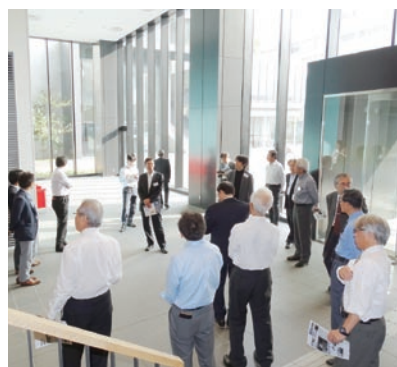
日時：10月23日(金) 場所：名古屋大学 参加者：17名

産学連携懇談会は、名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックス(NIC)見学会を開催し、車両性能実証装置、高精度ドライビング・シミュレーターやNIC建物を見学するとともに、名古屋大学センターオブイノベーション(COI)拠点活動や産学官連携に関する欧州の最新事例についての講演を聴講し、産学連携活動に関する理解を深めた。

産学連携懇談会では、「中部圏における異分野融合のあり方」についての調査・研究を実施している。今回、産学官連携によるアンダーワンルーフのコンセプトに基づく融合研究領域での共同研究・開発を具体的に体感する機会として、本見学会を開催した。



名古屋大学未来社会創造機構名古屋COI拠点産学連携リーダー特任教授の原口哲之理氏から「高齢者が元気になるモビリティ社会」をめざす名古屋COI拠点の概要説明の後、サステナブル基盤グループから「生活の活発化支援のためのスマートケア」、知能化モビリティグループから「一般道自動運転知能・運転支援」、人間・加齢特性グループから「高齢者の機能低下を補完する支援手法開発のための人間特性研究」に関する研究成果の紹介を受けた。



次いで、NIC建物の設計者から研究者同士の交流を促す設計工夫等に関する説明を受けながら建物内を視察し、産学連携研究開発の推進と地域の方とのビジョン共有の場としての役割を確認した。

その後、車両性能実証試験室の見学に続き、世界初の高精度ドライビング・シミュレーターを稼働

し、まさにバーチャルリアリティ空間の中に居るかのような没入感の体験と人間特性の研究や人間-自動



車系システムの開発に向けた活用事例の解説を受け、最先端研究についての理解を深めた。

最後のセクションでは、名古屋大学招聘教員(Nitto Europe NV)の柳井正史氏による「オープン・イノベーションキャンパス構想～欧州産官学連携～」と題した講演を聴講した。オープン・イノベーションキャンパスは、拠点内に共用の設備や機関を有し、さらに大学の博士・修士コースと企業のリサーチ部門の融合により学術と産業の融合を図ることが特徴で、産業の活性化と経済の発展のスピードを加速させるオランダ発の新しい産学官連携モデルであるとの紹介があった。



アンケートでは、「最新技術の進捗状況が認識できた」「NICを十分に見学でき、今後の産学官連携活動の参考にしたい」「欧州オープンイノベーション構想をさらに学びたい」などの意見があり、参加者全員から「満足・ほぼ満足」の評価を得た。本懇談会では、今後も「中部圏の異分野融合のあり方」に関連した先行事例の紹介や講演会の開催により、調査・研究を継続していく。

(産業振興部 本田 宗央)

# 経済委員会キックオフ講演会

日時:10月1日(木) 場所:名古屋市内 参加者:委員長の豊田副会長はじめ40名

## テーマ 人口減少下の地域創生

講師 法政大学大学院 政策創造研究科 教授 **小峰 隆夫 氏**  
 プロフィール 1969年経済企画庁入庁。経済企画庁調査局長、国土交通省国土計画局長等を経て、2008年より現職。専門は経済政策論、日本経済論。日本経済研究センター理事・研究顧問。



### 講演要旨

#### 人口問題の基本的視点

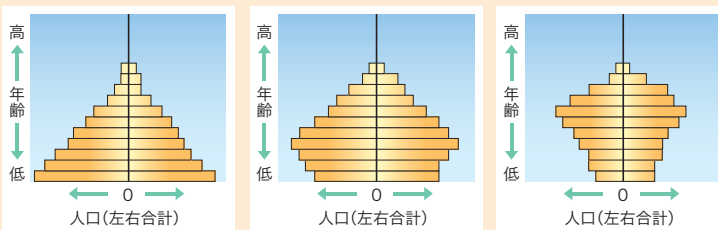
出生率さえ仮定すれば、かなり確実に将来の人口構成を予測することができる。つまり、人口問題は確かな未来における確かな課題である。

人口が増加している時の人口ピラミッドは底辺が広い正三角形の形をしているが、出生率が減少してくると底辺の部分が次第に狭くなっていく。この時にはそれまで広がった年齢層が中央部にきて、ピラミッドが中膨れ状態になる局面が来る。すると、労働者の人口比率が多く、経済にプラスに作用する、「人口ボーナス」期となる。これは、人口構造の変化において過渡期に一度だけ到来するものである。その後、中膨れが高齢層に移り、人口ピラミッドは逆三角形となり、労働者が減少する。この状態を「人口オナーズ」と呼ぶ(図1)。

保障の行き詰まりである。政府は今後の社会保障費は消費税の増税により賄うとしているが、年々、我々が負担する保険料は増加しており、隠れた増税になっている。4点目が地域経済の疲弊である。少子化と東京一極集中の高まりから、地域経済を支える労働力が不足し、地域経済に大きな影響を与えている。5点目が民主主義の機能不全である。有権者に占める高齢者の割合が増加し、いわゆるシルバー民主主義に陥り、年金削減などできない可能性がある。

では、人口オナーズ下の課題に対してどのように対応すべきだろうか。第1は生産性向上と効率化を推進し、労働力人口の減少に伴う影響を最小限にとどめることである。特に重要なのは今までの働き方を見直すとともに、外国人労働力の活用など国際化への積極的な対応を進めることである。第2は女性の経済社会への参画を進め、男女共同参画社会を築くことである。第3は社会保障制度を出来るだけ安定的なものにしていくことである。現在の社会保障制度は現役世代がその費用を負担する仕組みとなっているが、今後は世代間不平等を引き起こさない仕組みを作っていくことが大切である。第4は高齢者市場が拡大する中で、新たな高付加価値の製品やサービスを生み出していくことが重要である。

図1 人口ボーナスから人口オナーズへの人口ピラミッドの変化



出所:内閣府「世界経済の潮流 2010年I」より

#### 人口オナーズ下の5つの困難と対応

人口オナーズ下では次の5点が大きな課題になると考えられる。まず、1点目が労働制約が強まる点である。現状でも少しずつ問題視されているが、新卒社員が採用できないなど労働力人口の減少により、労働力そのものの供給不足が発生する。2点目が貯蓄率の低下と資金制約である。働いている間は老後のために貯蓄を積み重ねるが、引退後は貯蓄を取り崩していく高齢世代が増加するため、原則、労働者が減少すれば、貯蓄率が低下する状況が発生する。3点目が社会

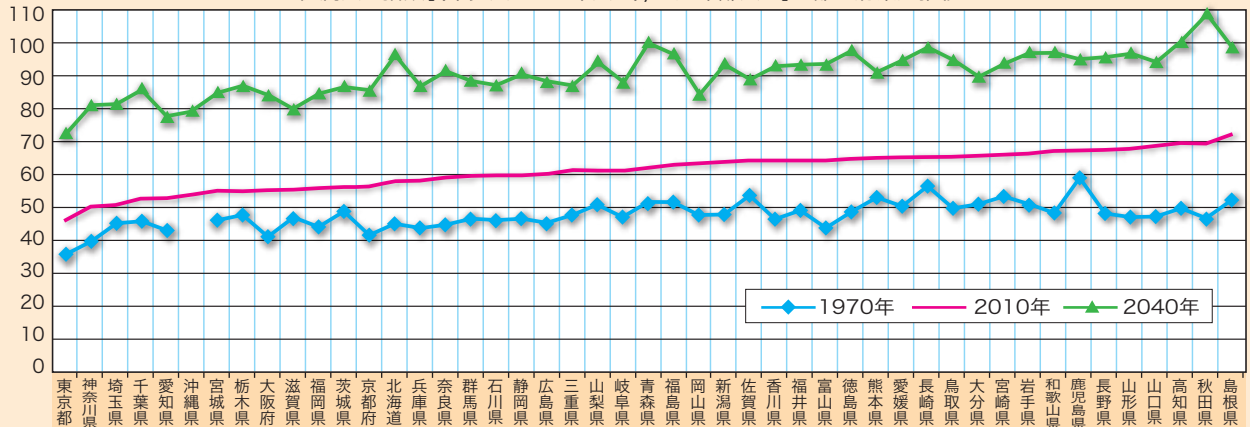
#### 地域からみた人口変化

人口に占める労働者の割合が低下するのが人口オナーズであり、そのオナーズの程度は従属人口指数すなわち、全人口に占める年少者や高齢者の割合によって見ることができる。将来的に従属人口指数の都道府県の順番はさほど変わらず、現状のまま地域格差が拡大していくと予想される(図2)。



図2 都道府県別に見た人口オーナス

従属人口指数【(年少人口+老年人口)/生産年齢人口】の都道府県別推移



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月)より  
1970年は、同所Webサイト掲載の「人口統計資料集」2013年版より

### 地方創生に向けての論点

#### 論点1 少子化問題と地方創生との関係性をどう考えるか

東京の低出生率が日本全体の出生率を引き下げているという議論が正しいかを考察すると、東京は他県に比べ、確かに未婚率が高いが、結婚件数で見ると、東京は国内で最も多い。この点から、東京はあくまでもマッチングの場であり、居住は東京近郊の他県にという人口移動の状況が確認できる。また、各地域がそれぞれに少子化対策に取り組むことが効率的かという課題については、地域どうしがお互いに取り合っているだけで、少子化抑制への抜本的な解決手段につながっていない。地方創生は各地域がそれぞれに取り組むべきことだが、少子化対策は国としての対応を図るべき課題であると考えられる。

#### 論点2 「東京一極集中是正」という基本方向は正しいか

東京一極集中というよりはブロック中心都市への多層的集中が発生している。多層的集中が発生している理由としては、近年の経済社会の潮流が集積の利益を高めているからではないだろうか。即ち、情報通信革命の進展によって、本や映像で得られる「形式知」は価値が下がり、face to faceでしか得られない「暗黙知」の価値が向上しているため、こうした集積に拍車がかかっていると考えられる。

#### 論点3 大都市圏の問題も深刻

2025年に団塊世代の多くが後期高齢者となる、「2025年問題」で中心となるのは大都市圏であり、

介護を必要とする方は2040年には2010年と比べて倍以上になる。現状のままでは介護施設等を含め、供給不足になることは目に見えているため、大都市から各地方への居住移転など、介護を意識した対策が必要になる。また、大都市圏で高額資産を保有している人の相続問題も発生してくる。

#### 論点4 「地域人口ビジョン」「地方版成長政策」への期待

今後の地域政策についてはパラダイムの転換が求められる。第1に今までの地域政策の主体は国と企業を中心だったが、今後は地方が主役となり地方自治体、企業などが参画する時代になっていく。第2に従来の地域政策の目標は「国土の均衡ある発展」であったが、各地域の資源を生かした個性的な発展を目指すことが求められる。第3に従来は公共投資の拡大を中心としたハード路線が中心だったが、今後は知識やソーシャル・キャピタルなどのソフト資源を中心に地域を成長させていくという発想が強まりつつある。第4に従来は哲学として分散が促進されてきたが、むしろ集中が望まれる面も認識されるようになってきた。人口減少が進み、分散よりもコンパクトに纏まったほうが利便性が高いためである。第5に対象地域として従来は後進地域を含め全てを対象としていたが、コスト的な問題もあり今後は伸びる地域をできるだけ伸ばし、一方で取り残された地域を絞って集中的に対応する方向に進むと考えられる。

(調査部 山崎 豊)